

教職員の超過勤務改善策は？



●村上 信行 議員

教職員は月8時間程度の時間外手当相当額に過ぎない教職特別手当の支給だけで、50時間から100時間の超過勤務を行い、タダ働きをしている。児童生徒との触れ合いの時間が取れず、残業により健康を害している教職員が多い現状を改善すべきである。安倍政権においては、今秋にも残業上限規制法を成立させようとしている。共同学校事務室を設置したり、クラブ活動の指導をスポーツ団体に委託したらどうか。

答

共同学校事務室の設置については、平成21年度から5つの中学校区において、小・中学校共同事務室を組織している。また、クラブ活動の指導については、県教育委員会の指導・助言や他市の状況を踏まえ、部活動指導員の身分、任用等に関する必要な事項を定め、部活動指導員の有効活用を図り、教職員の負担軽減につなげたい。

奨学金給付制度の条件を見直すべきだ！



●北村 貴寿 議員

給付型奨学金のこれまでの実績はどうか。現在の成績条件は、東京大学や京都大学への入学レベルに限定され、門戸が狭すぎる。文部科学省の調査では、学力が高い児童生徒は高収入世帯に多いという結果である。緩和すべき条件は収入面ではなく、成績面である。優秀な学生が経済的理由で進学をあきらめなくていいよう、センター試験での得点率90%を85%に引き下げるべきである。

答

平成24年度に始まった給付型奨学金の実績については、平成24年度の大学生1人のみである。また、学業成績に関する要件は、運用の問題となるため、検討は不可能ではないが、平成30年度から本格実施となる国の給付型奨学金の動向を見ながら、指摘内容も含め、制度のあり方を全般に考えていきたい。

歴史教育



●中瀬 昭隆 議員

原爆と同時に投下されたラジオゾンデ^{注3}には、長岡半太郎の子息宛てに「すぐ戦争をやめなければ、原爆の投下は続く」と、米国と一緒に学んだ科学者仲間からの手紙が入っていた。この手紙は、すぐに軍本部に届けられ、終戦を迎えた。前第21海軍航空廠殉職者慰霊塔奉賛会長の神近氏が執筆中の書籍には、そのような貴重な手紙や写真も掲載されるため、市内小中学生の副読本として活用することはできないか。

答

第21海軍航空廠の歴史に関する書籍の学校への配置については、詳細な内容を把握していないため、刊行後に内容を確認し、その時点で対応等を検討したい。

教育行政について



●朝長 英美 議員

県下で最低水準の小中学生の学力対策は行っているのか。また、学力向上検討委員会の設置は可能か。

答

学力向上については、幼稚園等と小学校間及び小学校と中学校間の連携による継続的で系統的な改善を進めるため、大村市幼保小・小中連携・一貫教育プロジェクト会議を設置している。この会議を通じ、学力向上に不可欠な基本的な生活習慣の確立や小1プロブレム、中1プロブレムを解消し、安定した落ちつきのある継続した学習活動を全ての児童生徒に保障することを目指す。

